

第28回津市総合教育会議議事録

日時：平成30年5月24日（木）

午前10時開会

場所：津市教育委員会庁舎4階 教育委員会室

出席者

津市長

前葉泰幸

津市教育委員会

教育長 倉田幸則

委員 上島均

委員 富田昌平

委員 中村光一

教育次長 定刻になりましたので、市長から第28回津市総合教育会議の開会の御挨拶をお願いいたしたいと思います。

市長 第28回津市総合教育会議をただ今から開催いたします。よろしくお願いいたします。

教育次長 ありがとうございます。それでは本日の協議、調整事項といたしましては、(1)津市立幼稚園の今後のあり方についての1件でございます。それではさっそく入りたいと思います。事務局から御説明させていただきます。

学校教育課幼児教育課程担当副参事 津市立幼稚園の今後のあり方について、御説明をさせていただきます。恐れ入りますが、最初に、資料としまして付けさせていただきます参考1から参考3について説明をさせていただきますのでよろしくお願いいたします。表になっているものでございます。参考1の1は津市の幼稚園等の定員、施設数、園児数の表で、平成18年度から平成30年度までの12年間の推移を市立幼稚園、私立幼稚園、認定こども園別に表したものでございます。右端には12年間の増減を、一番下の数字は各年度の合計数、その下には休園、廃園した園名を表しました。そこで少し訂正がございます。申し訳ございません。平成30年度の私立幼稚園の私学助成の欄です。実績数、園児数が832となっておりますが、これが839でございます。ですので、平成30年から18年までの推移のところは▲1,146となっておりますのが▲1,139となります。そして、30年度の一番下の段が、園児数が2,887となっておりますが、2,894になります。そして、隣にありますその推移が▲1,225になります。大変申し訳ございません。続きまして、参考1の2をご覧ください。これは同様に保育所版の表となっております。続いて、参考2の1は、その定員と園児数の12年間の推移をグラフにしたもので、①は保育園の定員と園児数、②のほうは幼稚園の定員と園児数の推移をグラフにいたしました。それから、参考2の2のほうは、なかでも特に園児数が減少しております市立幼稚園の園児数の推移を表したグラフでございます。そして、参考3は、津市立幼稚園の利用者負担額の表でございます。これらにつきましては、これから御説明させていただきます資料1の内容とともに御覧いただければと思いますので、どうぞよろしくお願いいたします。では、資料1をご覧くださいよう願いたします。「1津市の幼稚園・保育所等の定員及び園児数の推移」でございます。近年の核家族化の進行、共働き世帯の増加等によりまして、保育所ニーズは年々高まってきており、この12年間の保育所等の園児数は約970人増えました。そのニーズに対応するため、保育所等では施設整備などにより、約1,250人

の定員拡充に努められてきました。先程の参考1の2の表を御覧いただきますと、平成18年度は保育園が55ヶ所で5,008人だった園児数が、平成30年度には認定こども園やほかの保育定員を持つ施設を合わせまして、63ヶ所での園児数が5,981人に増えております。また、定員についても、平成18年度の5,095人から、新たな保育所の開園や増所等によって、平成30年度には6,347人に拡大されております。一方、幼稚園では、少子化に加えまして保護者ニーズが合わないこともあり、年々減少傾向にあり、この12年間で園児数・定員ともに減ってきています。参考1の1の表にもありますように、平成18年度は、公立・私立・国立合わせて53ヶ所の幼稚園の園児数が4,119人だったのが、平成30年度には、認定こども園の1号認定も合わせまして53ヶ所の園児数が、先程訂正させていただきました2,894人に減りまして、定員も6,890人から4,607人へと減っております。このような現状の中、「2私立幼稚園の動向」についてでございます。私立幼稚園では、それぞれの園の建学の精神に基づいた特色ある幼児教育の推進や、預かり保育、未就園児クラスの運営など、保護者のニーズに合った幅広い経営努力を重ねられ、入園児の確保が図られてまいりました。また、新制度の開始とともに、一部の園では幼保連携型認定こども園への移行・新設、また、0～2歳児の乳児保育園や小規模保育事業を始められて、教育の定員を減らす一方で、0歳児からの保育定員を増やした運営が行われてきました。次に「3利用者負担額の改正等」についてですが、本市では、新制度の施行に伴い、公私格差を是正する新たな利用者負担額を定めました。その中で、市立幼稚園の利用者負担額については、保護者負担の急増を緩和するため、平成28年度からも5年間の経過措置を設け、段階的に増額していく仕組みといたしました。参考3の表を見ていただきますと、平成27年度の6,000円から、最高額が月額8,300円、平成29年度には10,600円というように増額し、このことがさらなる園児数の減少につながったと考えております。では、資料1に戻っていただきまして、「4市立幼稚園の現状」です。現在、市立幼稚園は、休園中の1園を除き、30園のうち、園児数の減少により適正規模の集団維持が困難な園が増えてきております。適正規模についての国の基準というのはありませんが、本市では、幼児教育の状況から考えて、集団生活を行なっていくために最低9人は必要と考えております。小規模園ではそのアットホームさが利点ではありますが、集団生活を通して社会性などを学ぶ場面が少なくなりがちなどの問題点があります。そのため、小規模園では、2学年を1つにした混合学級の編成や、近隣園との合同保育を行なったりしてきました。今年度、1学級の園児数が9人未満で混合学級を編成している園が10園、それから、さらに、1学級の園児数が3人を下回り、混合学級を編成しても9人に達しない園では、近隣園との合同保育を開始しています。このことは極め

て深刻な状況で、さらに減少が進むことが予想されるため、早急な方策が必要と
考えております。そのような中で「5 幼児教育の無償化」について触れさせてい
ただきます。国による幼児教育の無償化について、昨年度12月の閣議決定によ
り、幼稚園、認可保育所、認定こども園の3～5歳児を対象として2020年度
から実施される予定でございます。2019年度から5歳児のみ実施すること
も検討されています。この2020年度には、本市の市立幼稚園の利用者負担額
の経過措置が終了し、公立・私立で同額になる予定でしたが、幼稚園、認定こ
ども園、認可保育所の3～5歳児が全て無償化になることで、さらに保育需要が高
まることが予想されます。これまで利用者負担額が園選びの条件の一つとされ
ていましたが、今後は、これまで以上に幼児教育・保育の質が重視されると予想
しております。そのため、公立・私立を問わず、幼稚園・保育所・認定こども園
がともに切磋琢磨し、より良い幼児教育の環境を作り上げ、提供していかねば
なりません。次に、「6 今後の方向性」についてですが、市立幼稚園において、
これまで積み上げてきた幼児教育を今後も引き続き行っていくために、何より
適正規模の集団の確保が必要です。そのため、現時点において、幼児教育に必要
な適正規模を確保している園については、今後もそれを維持していけるよう、さ
らなる保護者ニーズに応えながら、充実した幼児教育を展開いたします。しかし
ながら、すでに適正規模の集団を確保できず、今後も確保が見込めない地区・地
域においては、認定こども園として再編し、これまで市立幼稚園で大切にしてい
てきた幼児教育を基盤とした新しい幼児教育を展開いたします。また、認定こども園
としての幼児教育を行うことも困難とされる場合には、地域の実情に配慮しな
がら休園・閉園することとし、その施設の有効な利活用についての検討を行いま
す。最後に、「7 次期津市子ども・子育て支援事業計画の策定に向けて」といた
しまして、今後の幼稚園のあり方や認定こども園の方向性について、しっかりと
検討を進めていくとともに、それらを、2020年度から5か年の次期津市子ど
も・子育て支援事業計画の策定に生かしていけるよう、取り組んでいきたいと考
えております。以上で説明を終わらせていただきます。どうぞよろしくお願いい
たします。

市長 ありがとうございます。では、御審議をいただきますが、少し私から冒
頭、背景についてお話ししたいと思います。基本的に教育委員会が津市立の幼稚園
をどう考えるのかということについて、今日は少し、各委員の御意見を伺いな
がら、教育委員会における御判断というか考え方を、決めていっていただくとい
うことで、この会議で私が「このような方向がいいのではないかと」というような
ことをあまり発言するのは控えようかと思いつきながら出てきました。そう申し
ますのは、前回のことを少し思い起こしていきますと、平成27年度からスタートし

て来年度で終わる「子ども・子育て支援事業計画」があり、そのときに市立幼稚園のあり方も含めていろいろな議論が子ども・子育て会議でありました。その中で出てきた議論は、主に保育の部分の待機児童の解消でありました。津市の場合、4月1日現在は待機児童が発生していませんが、毎年10月1日現在で100人ぐらいの待機児童が出るという状況でございます。これは平成22年から待機児童が出ております。簡単に言えば、待機児童100人が秋に出れば、翌春の保育定員を100人増やすということで乗りきってきたわけで、今、説明していただいたように、全部で保育園の定員は1,000人以上増えたわけなんです。そういうことをやるためにどうすればいいのかという議論で、単純に保育園を増やすという議論もあるし、それから私立保育園が頑張っ、施設整備などをしていただいて、増やしていただくということもある中で、かなり、私立保育園でそういう施設整備、定員増の意欲があったので、そのようにお願いをしてきました。こういう実情があります。しかしながら、津市においても取組をすべきであろうということで、「こども園」という構想でもって、一定の0～2歳を中心とした保育定員の拡充を図りながら幼児教育と保育を一体的に提供していこう、こういうシステムを導入しようということで、平成30年度に3園、来年度に1園、再来年度にさらに1園と、全部で5園をこども園化するということを決めたわけでございます。その際に市立幼稚園について、どういうふうに子ども・子育て会議があ計画の中に書こうとしたかということ、あるいは、教育委員会がどういう案で文案を出したかということをお願いすると、その当時、そこは手探りだったんですね。まだ市立幼稚園のあり方そのものについて、はっきり言って、考えを固めていなかったのが前教育委員会の状況だったと私は理解しています。したがって、あそこの場面で、市立幼稚園をこうしよう、ああしようというようなことは、正直出ていない状況にありました。その後、平成27年度から始まった「子ども・子育て支援事業計画」の実行期間中に、まさにこの参考3で今日お示しいただいたように、子ども・子育て新制度に基づいて所得比例で利用者負担を求めていこうということになったものですから、これがいわば、現実の問題として、利用者負担がこういうふうに変ってきました。これはしかも、5年間の経過措置を取るというのは、他の市ではあんまりやっていないことです。もっとドラスティックに他の市は変えていったと思うんですが、津市は独特のルールを作りながら、徐々に増やしていこうとやったわけでございますが、このことも影響してかなり厳しい状況が生まれてきたということであります。そこで、実は昨日、平成32年（2020年）スタートの次期子ども・子育て支援事業計画の次期計画を作るために御審議いただく、子ども・子育て支援会議の委員さんを委嘱したわけでありましたが、その委嘱をしたときに私のほうで各委員さんにお伝えをしたのは、前回はそういうことで、主にここでいう2号・3号認定の子ども

の待機児童の解消がメインのテーマであったんですが、今回はもう少し広く、「幼稚園・保育園のあり方」「幼児教育・保育のあり方」まで含めて2020年スタートの、次期子ども・子育て支援事業計画には書かないといけないと思っています。それについては、もちろん、委員の皆さんにさまざま御議論をいただきたいのですが、私ども、保育を担当する津市の、こども政策担当理事以下のチーム、そして、幼児教育を担当する教育委員会が「私たちはこういうふうに考えています」ということを示しながら、それをまた御議論いただく、という形で進めていきたい。こんなふうに、はっきりと委員にお願いをいたしてまいりました。その翌日が今日でありますので、今日は総合教育会議という場所ではありますが、今後、教育委員会御自身の中での御議論も含めて、津市立幼稚園をこれからどういうふうに持っていくのかということ、率直に、かつ戦略的に、御議論をいただきたいというふうに思っております。ぜひ、教育委員各員におかれては、忌憚のない御意見を出していただきながら、かつ、ここはコメンテーターであられてはいけないわけで、教育委員会が自ら、この津市立幼稚園をどうしていくのか、現実に1クラス3人とか4人とかの園が出ていて、そこから頂ける利用者負担額というのは、極々わずかであります。2学年あって、そこに園長が1人いて、担任が1人いて、2人の教員で、臨時の職員の担任がもう1人いてとか、そういうことでなされており、最低限のコストで運営されているとしても、それは結局のところ、その子どもたちと大きな関係のない方々の税金でもって、その残りを負担しているという現実もあるわけでありますから、あまり手をこまねいてはいけない問題だと、まっすぐに向き合っていただければいけない問題だと認識をいたしております。ただ、一方で「幼児教育をどう進めるのか」とか「どういうふうに津市立の幼稚園を運営していくのか」ということを抜きには語れない問題でもあると思っております。そのようなことで、よろしく御検討をお願いしたいということでございます。

上島委員 いいですか。

市長 よろしくどうぞ、上島さん。

上島委員 まず質問からでよろしいですか。認識できてないので、少し教えてもらいたいんですけど、幼児教育の目的は何なんだと。その中で幼稚園教育の目的は一体何かということ、少し教えてもらえるとありがたいんですけども。

学校教育課幼児教育課程担当副参事 幼稚園というのがまず「学校教育の始まり」として位置付けられております。そして、その幼児の時期というのは、子ども

もたちが大人になるにつれて一番基礎になる、社会性であったり、それから、みんなと関わる力、いろいろなそういった力をつけていくための基礎を育む大事な時期と考えますので、そういった大事な時期の子どもたちの教育を行わせていただくのが幼稚園かと思っております。そして、今度新たに幼稚園教育要領が改正されましたけれども、その中では「一人一人の幼児が将来、自分のよさや可能性を認識し、あらゆる他者を価値のある存在として、多様な人と協同しながら、社会的な変化を乗り越えて、豊かな人生を切り開いて、持続可能な社会の作り手となるようにするための基礎を培う」というような文言が書かれております。そういったいろいろな力の基礎を育むために、幼児教育はとても大切な教育を行うものだと考えておりますので、幼稚園はその中で、保育園、それから認定こども園とも連携しながら、幼児教育を大切にしていきたいというのが、目的といたしますか、幼児教育の大事な役割かと考えております。

市長 いかがですか。

上島委員 幼児教育となるとこれはもっと幅広くて、幼稚園だけではなくて、家庭の教育も含まれてくるんですね。幼稚園が例えば、今、午後2時頃に帰らせますよね。このことの意義というのは何かありますか。

市長 午後2時に帰るのはどうしてかということですね。

学校教育課幼児教育課程担当副参事 やはり、先ほどおっしゃっていただきましたように、家庭教育との連携というものもとても大切なことだと思いますので、幼稚園の子どもたちが、幼稚園での教育を4時間、基本となっているんですけども、集団生活の中で子どもたちが一緒に生活をする幼児教育、その後、家庭でも家庭の教育を受け、そして、いろいろな人と関わること、つまり「幼稚園での教育」と「家庭での教育」、それから「地域での教育」、それらを全て含めて「幼児教育」というふうに考えたいと思っております。

市長 では、順番にどうぞ。

富田委員 私のほうも最初に少し質問させていただきたいんですけども。先ほどいろいろと説明いただきましたように、現在の市立幼稚園を取りまく状況というのは、かなり危機的な状況にあるかなと認識しています。ただ一方で、最後の「今後の方向性」というところであるように「認定こども園として再編していく」ということと、あと「休園・閉園というふうなところも視野に捉えながら」

という場合に、実際に現在、いくつか休園、あるいは閉園していったというのがここ数年にありますし、あるいは、認定こども園としても、津みどりの森こども園なども今年度に開設されましたけれども、その間の保護者の方々や地域住民の方々の反応がどのようなかというところを、それもまた、いろいろ推移してきているとは思いますが、少しそのあたりの地域住民、あるいは保護者の声というものをお聞かせいただけたらと思います。

市長 一つは、認定こども園がスタートして、1号認定の子どももここへ入ってくるわけで、地域住民というか、保護者の声をお聞かせいただきたいということです。

学校教育課幼児教育課程担当副参事 こども園を開園するにあたりましては、今まで幼稚園・保育園だったところがこども園になって、特に3歳以上のお子さんについては、同じクラスと一緒に生活をするということに対しまして、スタートするまで非常に、保護者の方も、今までとどう変わるのだろうかという不安を非常にお持ちでした。それで、職員ももちろん、今までやってきた自分たちの保育をそのままやれるのだろうかという不安を持っておりまして、それまでにいろいろな話し合いですとか、それから研修等も重ねまして、スタートを迎えたわけですが、実際にスタートいたしまして、子どもたちの様子を見てみますと、3歳児のお子さんなどは、午後2時に帰る子どもたちもいるのですけれども、それを午後6時までいる保育の子どもたちが「あっ、あの子たちは帰るんだ」というふうに、意外と大人が心配していたよりも簡単に子どもたちはそのことを受け入れています。そしてこの間、3歳児の1号認定の子どもが初めて給食を食べる場面に出会わせていただいたのですけれども、幼稚園の子どもが初めて給食を3歳で食べる時というのは、通常であれば、非常に混乱しているというか、非常にいろいろバタバタしていて、泣き出す子、「もういらない」という子、投げだす子などがいるのですけれども、2号認定のお子さんというのは4月から給食を食べていますから、5月になって、もう1カ月給食を食べているわけです。こども園において、1号認定の子どもが初めて給食を食べた日というのは、その2号認定の子どもが少しだけ先輩のような様子で一緒にいるものですから、1号認定の子どもがなかなかそういった自分のわがままを出すことができにくい環境だったのかもしれないのですが、1号認定の子どもたちが初めての給食を非常にスムーズに食べていたという印象でございました。そういったように毎日の生活を見てみますと、保護者の方々も、思っていたよりも、子どもたちは凄くたくましいんだなという印象を持っていただいているという意見はお聞きしております。ただ、参観日であったり、それから、今までは保護者と一緒に行

事を行っていたりした点が少し、幼稚園側から見ますと減ったりしているところがあって、「去年まではこんなふうにしてもらっていたんだけど、今年はないのかな」というような御意見は聞いておりますので、これからどのようにしていくかということと昨年度からも話し合っただけですけども、まだまだ足りなかった部分もございましたので、今年度はそういった声もお聞きしながら進めていきたいと考えているところです。

富田委員 ありがとうございます。認定こども園については、私も少し、声は聞かせていただきまして、意外とスムーズにいつているというか、心配していたようなことというのは、思っていたほどではないというお話をざっと聞いてはいたんですけども、やはり、関係される方々が非常に丁寧に関わられているところがあるのだと思います。もう一点、少しお聞きしたいのは、今年度に入って、この資料のほうにもありますけれども、9人を下回る小規模園というのが、市立の幼稚園でもここ数年、本当に増え続けて、また今年、一段と増えたということだと思っておりますけれども、そのような、小規模園に子どもたちを通わせている保護者の方々の声というのは、この辺はいかがでしょうか。

学校教育課幼児教育課程担当副参事 小規模園に通っていただいております保護者の方々の中には、やはりいろいろな声がありまして、「小学校へ行ったときに大勢の人数になる中で、幼稚園でこんな人数で過ごしていて、幼稚園の中では先生にいろいろなことが言えるけれども、大勢になったときに先生に、果たしてうちの子は何か言いたいことがあっても言えるのだろうか」という不安を持っていたらっしゃる保護者の方もありますし、逆に「小学校に行ったら、そういった大勢の友達と遊んだり、大勢の中で生活する経験が持てるのだから、幼稚園の時代には小規模の小さな園で、先生とぴったりとした関わりを十分に持つ時間を味わわせたい」ということで、あえて小規模園を御希望されるという声も聞いております。

富田委員 ありがとうございます。よろしいですか。

市長 はい、どうぞ。

富田委員 最初に市長もおっしゃられましたけれども、今後やはり、市立の幼稚園で園児数がさらに減っていくだろうという中で、少ない園児に対して、少ない負担額しか得られない。それに対して、最小限度ではあるんだけど、割と人件費がそれなりに掛かってくるという、あまり幼児教育を経済に結び付けると

いうのは、なじまないところはあるんですけども、そうは言っても、やはり費用対効果というところは、いくらか考えざるを得ないと思います。そうした中でやはり、市立幼稚園の中でも周辺を見渡すと、私立の幼稚園がないような地域においては、おそらく今後はそんなに減っていかないだろうとは思いますが、近隣に私立幼稚園があるような地域においては、やはり、負担額が増えていく中で、園児数の減少というのは、なかなか留めることは難しいかなという認識を私は持っています。ただ一方で、その場合に、市立幼稚園は、単にその地域の子どもたちを保育して、その地域の保護者さんの家庭教育、あるいは幼児教育ということを支援してきたという役割だけではなく、やはり津市としての幼児教育をリードしてきたという側面を担っています。津市の幼児教育をリードし、なおかつ、その津市の幼児教育の質の維持と向上というところに非常に大きな役割を果たしてきたという歴史を持っていることも事実なので、ですから、代替する私立幼稚園や、あるいはこども園があるから「じゃあ、公立幼稚園はもう役目を果たしたから必要ない」という議論はやはり避けたほうがいいだろうと思います。その意味で言うと、やはり「津市として今後、幼児教育をどのようにするか」というところの議論をしっかりして行って、その上でやはり、市立の施設として津市の幼児教育をリードするようなものを併設していくなり、あるいは新たに作り出していくことの方で、こども園化の再編であるとか、あるいは休園等が生じてきたとしても、津市としての幼児教育をリードしていくという役割を担ってくれるところを作っていくことが非常に大事かなと思います。

市長 ありがとうございます。

中村委員 それに関していいですか。

市長 では、中村委員、どうぞ。

中村委員 この資料でも書いていただいておりますけども、「今後の検討にあたっては、その地域の実情に配慮しながら」というのがありますが、まさにそれが必要なのかなと。というのは、津市立の幼稚園の園児が減ってきているというのは全体的にそうなんですけども、特に旧津地域において、幼稚園は合併前のベースを引き継いで合併後も運営してきていただいておりますが、そこで顕著なのは、旧津市地域のところの園児数が極端に減っているのかなと思います。これはなぜかという、いわゆる預かり保育であるとか、3歳児保育であるとか、そういったことがされていない。これは、旧津市の地域の独自の私立幼稚園との関わりの中でそういうことになっているんですけども、先ほど別の説明でもあり

ましたように、料金の無料化であるとか、そういったところを鑑みますと、もう、そういうところも改善といいますか、考えを直していく必要があるのかなというような感じはします。あと、例えばエアコンの設置とか、そういった施設面でも、各園それぞれ、格差があるのかなというふうに思います。そういった面も含めて、地域の状況をしっかり見て、今後のあり方というのを検討していく必要があるかなというふうに考えます。

市長 ありがとうございます。

上島委員 小学校の適正規模が2クラスが最低必要だということで、その前の幼稚園でも、1つの幼稚園の中では、20人なりの1クラスか2クラス必要だということを、そういう指針をやはり、津市として出すべきだと思うんです。人数少ないけどいいじゃないかと、本当にそれが、先ほどの教育の方針から言って、合っているのかと。集団の力をつけてやるとか、友だちとの人間関係を作るのに、やはり、ある程度的人数の中で育ててやるのが大事であり、その上で小学校があるんだということから考えたら、そういう「幼稚園としての適正規模」というのを、やはり津市は指針として出すべきだと。そういう中で話を聞いていると、何か認定子ども園に全部したらいいじゃないかと。そして、その近くの保育園と、幼稚園を減らすなりしてはどうかという感じがあるんですよ。それについてはどうなんだろうと。幼稚園をどうしても残さないといけないのかと。市立の幼稚園を残すメリットというのは一体なんだろうということを、教えてもらえればありがたいです。

市長 これは倉田教育長から話をさせていただければと思いますが、今、富田委員は、津市立の幼児教育をリードしてきて、質の維持や向上に寄与してきたという歴史が幼稚園にあるのではないかと、そしてこれからも津市立幼稚園がどういう役割を果たしていくのかということを考えることがやはり当然必要ですよ、とおっしゃいました。中村委員は、その際にいろんな意味で私立幼稚園との関係を非常に意識してきた過去があり、今後は、そういうことは要らないのではないかとおっしゃいましたし、上島委員は、小さい規模になったところはいかかなものかという意味で、小規模の幼稚園を残していく意義みたいなことも考えなくてはいけないとおっしゃいました。御意見がそれぞれ出ていると思います。そういうことを踏まえて、話をさせていただけますか。

教育長 まず、津市として幼児教育をどうしていくかと、今富田委員が言われまされたけど、やはり本当に差し迫った大きな課題は適正規模です。今お話をさせて

もらうのは、適正規模をどう確保していくのかということです。1つの方策としては、今後、認定こども園をどうしていくかということもありますし、実際、全ての幼稚園を、今、休園を含め31園ありますけども、維持していくというのは、非常に現実的には難しいだろうということで、これは大きな課題であると。その中で、先ほどお話がありましたように、地域性ということがありますので、私立との関係があるということもあります。旧津地域で、私立、それから公立の、例えば供給がどれだけあって需要がどれだけあるのか等、しっかりこちらも再度調べていき、その上で、やはり供給が過剰であるというのであれば、その辺は、私立さんとのお話の中で、実際に公立幼稚園は、どれぐらい残していくべきなのかというあたりの現実的な話もしていく必要があるかと、今、考えています。その中で、残っていく公立幼稚園については、これも市立の幼稚園を残すメリットというお話につながりますけども、今まで本当に、津市の公立幼稚園の教育は、県内を非常にリードしてきており、非常に他市からも高い評価を得てきたものがあると思いますので、それは絶対残していくべきであると考えています。津市の公立幼稚園のそういった財産を残していく意味でも、やはり保護者ニーズに答えていくという部分で、先ほど中村委員もおっしゃったような3歳児保育等の課題もありますけども、そのあたりも検討していく必要があるかというふうなことは考えております。さらに今、市立の幼稚園を残すメリットというのは、当然、私立のないところについては、責任を持って公立が幼児教育をする必要があると。または、私立があるところにつきましても、やはり津市の今までの公立幼稚園としての碑（ひ）を、その地域でも残していきたいというようなことで、先ほど申し上げたように、実際にどれぐらいの市立の幼稚園が必要なのかということをしつかりと考えながら、今後も津市の公立の幼稚園が津市の幼児教育をリードしていくということを大切にしていきたいと思いますと考えております。まとめてお答えをさせていただきましたけども、以上になります。

市長 では、どうぞ御自由に。

上島委員 よろしいですか。

市長 どうぞ。

上島委員 小学校1年生、4月段階で訪問させてもらいますと、保護者としてはものすごく不安を持って子どもを送っています。それは何かと言えば、例えば、かなり文字をしつかりと書くことができるような子どもも入っていると。いろいろな子が入っている。それは当然かも分かりませんが、そうなってきたら、

早く文字を教えないといけないのではないかという親の焦りがあって、そうすると、私立へ行ったら教えてくれるのではないかと思うわけです。けどもそういうものではなくて、小学校1年生の段階できちんと全員、文字が書けるようにしてやるのが本来の姿であり、そこが安定したら少しは変わるのではないかと。だから、津市は、過去に幼小連携の例を見たら、そのところをきちんと助けたのではないかと。そこをもう1回、見直さなければいけないのではないかと。安心して自分の子どもが、少なくとも文字は書けるように1年間でしてやろうと。そこでもう分からなくなってしまうと、ずっと続いてしまうということもあるので、その一番大事なところ、本当はそれで、小学校教育はそこからきているんですけど、まず文字を教えることから始めるんです。書くことから教えるんですけど、読めることはそれまでにしています。そこら辺のものをしっかりしないといけないのではないかなということと、なぜ集団がそうして大事なのかということもきちんと押さえてやらなかったら、保護者の中では、そういったことも大事にしている保護者はいると思います。子どもが小さいうちに、きちんと仲間づくりをしてやらないといけないと。それから、他人のことを思いやる気持ちを小さいうちにつけてやらないといけないということ考えている。そういったことに対して、きちんと公立の幼稚園がしていくんだという、そういう教育方針も必要ではないかと。それで全部がこちらへ移ってくるというわけではないですけど、そのところをはっきりさせていく必要があるのではないかなということ。保護者に話を聞きますと、そういう親もみえます。確かに、私立を向いている者も多いけども、公立の中のそういった良さを、何とか地域の中でしてやりたいという親もおりますので、これは生の声を一回聞いてほしいなど。

市長 教育のコンテンツの話ですね。幼児教育はどういうことを教えるのかという点と、それから集団の大切さという点ですね。

学校教育課幼児教育課程担当副参事 先ほども見ていただきましたように、公立幼稚園では、その「遊びを中心とした」ということを前端的に言っているところがございまして、「遊んでばかり」という印象を保護者の方にも、それから、ひょっとすると学校の関係者の方々にも、そういうイメージを受けられがちなんですけれども、遊びを通した中でいろいろな学びを獲得できるようにというのを公立幼稚園のほうでは一番に置いておりました。ですので、文字も、例えば、ドリルとかそういったかたちで「今から『あ』の字を書きましょう」「『い』の字を書きましょう」というような文字の教え方というのはしておりませんけれども、例えば、遊びの中で、「〇〇ごっこ」という中で看板を書いたり、それから、お手紙を書いたり、そういう中では文字を知らせたりはしておりますので、幼稚

園の修了の時点ではほとんどの子どもたちが文字は獲得して、小学校へ就学していただくことができるという状況でございます。ただ、公立幼稚園はそういったことの保護者さんへのお伝えの仕方ですとか、それから、いろいろなところへのそういったアピールの仕方というのが非常に下手くそでして、なかなか、遊びを通して文字を書くまでに感覚として身につけてはいけない、気持ちの問題のところを前端的にアピールするものですから、やはりそういったことが、もちろん、それが前提にあつていろいろな力につながっていくことではあるのですけれども、そういったことと併せて両面から指導をしていっているというあたりは、もっともっとこれから、今までも大事にしておりまして、これからも大切にしていかななくてはいけないことかなと思っております。保護者の方が安心して子どもを預けられる環境、いろいろなことを「幼稚園で先生に相談したいな」「言ってみたいな」「こんなこと聞いてほしいな」と思っていたりするような、そういった幼稚園をこれまでも考えてまいりましたし、今後もそれがすごく大事なことかなと思っております。そして、公立の幼稚園は、先生が子どもたちと一緒に遊ぶということをすごく大事にしております。一緒に遊ぶというのは、本当に簡単な、一言で言うと簡単なことのように思いますが、なかなか子どもたちの気持ちに沿って一緒に遊ぶということは難しいことですので、そういったことを通して子どもたちの内面に触れられるような、そういった教育を行うことの中でいろいろな力を獲得していけるような幼稚園づくりをこれまで以上に大事にしていきたいと考えております。

上島委員 幼稚園に行かせてもらって僕が感心したのは、例えば昼食のときに、昼食というか弁当を食べるときに、自由に座らせるんですね。そうすると、もめるんです、「隣に誰が来た」とか。そのときに先生がアドバイスしながら、そこでやはり、他人を思いやる心やそういったものを育てる。遊びも先生が中に入ってしまふのではなくて、全体として「あの子は1人でしか遊べない。なら、どうしてやればいいのか」という、そういったところで仲間に入れてやる方法を考えてやると。そういったことをしていけば子どもは変わっていくし、保護者も安心していけるのではないかと。いいことはたくさんやっているんですけども、そのことのアピールが下手だと思います。それをどうやっている、何の目的でそれをやっているんだと。ただ単に親から見たら「あんなの決めてくれたら、別にケンカにならないのに」と。そうではなくて、そこでもめさせることが一つの教育だというようなことをですね、もっとアピールするべきだと思います。

市長 私立幼稚園がうちの園はこういう方針でやっていますということをしごくアピールされているのに対して、津市立はそういうところのアピールをあま

りしていないというふうに感じますかね。

富田委員 幼児教育を重視する傾向というのはもう、ここ十数年、世界のトレンドだろうと思うんですね。実際、そのことを裏付ける形で、今現在、日本でも、「幼児教育の無償化」というのが出てきているわけで。やはり、これまで以上に幼児教育が重視されるようになったということの表れかなと思います。一方で、このたびの教育要領の改訂においては、これまでの「幼児期の独自性」というところが、これまで以上に強調されると。つまりは、幼児教育というのは環境を通して行うものであって、遊びを中心に5領域の狙いが総合的に達成されるように行っていくというような「幼児期の独自性」というものが強調されつつ幼児期が重視されているということなので、やはり今後も「幼児期の独自性」というところをきちんと捉えながら考えていく必要があるのかなと思います。その意味で言いますと、「集団の適正規模」という話がありますけども、集団の適正規模の話になったときには、「子どもたちがクラスに2桁いかなかったら少ないではないか」というような、「最低限これ以上は必要だ」という議論はよく行われるんですけども、「これ以上いるとクラスとして子どもたちが集団のよさを感じつつ生活していける」というような、上限のところの議論が少し少なくなっているんで、先ほど松谷先生も、新たに始まった認定こども園での1つの子どもたちの姿の例として3歳児の給食場面というのを挙げられましたけれども、これは非常にいい例かなと思うんですね。1号認定の子どもと2号認定の子どもが、2号認定の子どもが早くから給食を食べ始めている姿を見て、普段だったら、普通の幼稚園だったら、1号認定の子どもの3歳児の給食場面というのは、もうむちゃくちゃに最初はなるんですけども、やはり自分と同じくらいの年齢の子どもたちがしっかりと自分で食べている姿を見て、それに勇気づけられてあぁなりたいと思って発達が促されるんですね。非常にいい効果があるんですけど、そのことについては、そのことをきちんと見取る大人というのがいなければいけないんですね。だから、そのことの意味というものを捉えて、そういう意義があるんだというところを、さらにその活動内容をよりよいものに広げていけるように形作っていくためには、やはりある程度、1人の大人に対してそういう場면을きちんと見取れる子どもの人数はこれぐらいまで、というものがあるわけです。ですので、例えば幼稚園の4～5歳児などは1クラス35人学級でもいいわけですよね。でもそうではなくて、やはり、多くても20人ぐらいが集団の適正規模であるとか、そういった議論も一方で進めつつ津市としての幼児教育を考えていくということも大事なことかなと思います。

市長 上限はどうですか。これについては何かありますか。いかがですか。現実

にはそんなにたくさんいるクラスはないですね。

学校教育課幼児教育課程担当副参事 今、現実には、35人いるようなクラスになる園というのが、本当にないほどですけれども、中にはあります。1学級しか部屋数がなくて、35人近く詰まっているという園もあるんですけれども、今まで考えてきましたときに、この9人というのを最低としてこちらとしては考えたわけなんですけれども、やはり、子どもたちを保育させていただいている中で、子どもたちが活気づいていろいろなことを友達と力を合わせながら遊ぶ姿が可能なのは、20人から30人ぐらいいるクラスで、教師としましてもいろいろな手ごたえがあって、「子どもたち同士が学び合っているな」「とてもいい活動を行っているな」と感じる事ができたかと、経験上思います。ですので、20人から30人あたりの学級を編成できるというというのは、常に思っているところでございます。

市長 では、中村委員と教育長と、関連して。聞いていてどうですか。

中村委員 先ほどの、「遊びを通して」という言葉ですけど、私も現役時代、非常に抵抗感があって、それだけを前例に押し進めて保護者にアピールしていくと、「ん？」と保護者の方も首をかしげるのかなと思って、「何を目的とした遊びなのか」というのを保護者の方にしっかり伝えていただく必要があるのかなとは、ずっと思っていました。少しくどいようですけれども、各園の園児の数を見ますと、やはり「預かり保育」であるとか「三歳児保育」をしていないところが旧津市以外でも園児が少ないという傾向もございますので、保護者が何を求めているのかをしっかりと聞きまして検討していく必要があるのかなと思います。

市長 では、教育長。

教育長 今年も、少し前から学校・園訪問を始めているわけですが、やはり、本当に園の規模で随分、先生方のいわゆるやりがいも違うと思いますし、子どもの育ちも違う。これは言うまでもないことを、改めて今、実感しています。やはり先ほど言いましたように、ある程度の規模がないと、子どもの育ち、やはり保護者の側にとっても、保護者同士の連携とかいう意味でも非常に課題であるな、ということで。ただ、そうするためには、先ほどからお話が出ていますように「教育の中身」それから「アピール」。アピールをどういうふうにしていくかということと同時に、いろいろな保護者ニーズに応えるような3歳児保育等のことも

しっかりとやっていかなければいけないということで、今後、教育委員会の中でもしっかりと議論をしながらですね、本当に津市の公立幼稚園が今後に残っていくように、公立幼稚園として幼児教育をリードしていけるように、しっかりと考えてまいりたいと思っております。

市長 私のほうで今後の方向性も含めて少し発言したいと思うんですが、こども園に1号認定の子どもが入ってきたときに、「入ってきた」というか幼稚園の代わりにこども園にいるというイメージなのかもしれないのですが、例えば、同じ3歳児でも、1号認定の子どもは5月から給食で、2号認定の子どもは4月から給食というのが、果たしてどうなのかというのは、こども園の立場から言ったら、少しクエスチョンマークだと思うんですよね。なぜならば、3歳で初めて2号認定で保育園に行く子もいるわけで。0～2歳は家庭で育て、3歳になったからお母さんが働き始めるという。その子は4月早々に給食を食べているわけですよね。同じ条件なのに、1号認定の子どもは初めてだから、まず、ゆっくり慣れさせるために午前中保育のみで、5月の連休明けに初めて給食を食べる。そういうこと自体が「どうなの」と思います。教育委員会のいわゆる常識に対しては少し、市長としては、違うんじゃないのという思いも持っています。こども園を運営する側からすれば、1号認定の子どもも2号認定の子どもも3歳で入ってきて、2号認定の子どもは夕方6時まで、1号認定の子どもは午後2時までで、もうお昼までいるわけです。4月から、なぜ1号認定の子どもは午前11時半に帰すのかというのは、非常によく分からないというのが正直なところですが、事程左様にこれは別に「そう変えなさい」と言っているのではなくて、こども園に合流していけば、幼児教育がしっかりその場でできるということを狙うのであれば、私から言うとそんなこども園を作ったらどうだという感じですね。教育委員会が主導するこども園を一つ作って見たらどうですか。そうしたら、2号認定、3号認定の子どもにも、教育委員会が自信を持って進める幼児教育を、いわばプログラムを施しながら、いい子どもが育つのではないかという気持ちもあるわけです。そういうことを申し上げたうえで、今のはやや煽り、そそのかしなんですけど、実際にやってほしいことは、今日もずっと教育長のお話を聞いていたら、市立幼稚園を残すためにどうするかとか、そういう話があるんですけども、本当は、私はそうではなくて、「津市立の幼稚園はこういう園にしていくんだ」という、まさに富田先生も言われたんですが、自分たちの積極性というか、「これからこんなふうな津市立幼稚園にするんです」ということをやりきちゃんと打ち出さないとなかなか厳しいのではないかなという感じがしますし、ぜひ打ち出してほしいと思うんですよね。「たまたま適正規模が維持されるから、その14園を残していくんです」というのだと、守りだと思うんです。そ

うではなくて、今、それぞれが幼児教育をどんなふうに提供していくのかということ問われている時代なので、津市立幼稚園は堂々と、こんなふうな幼児教育をしていくんです。それで「私立さんとは少し違う幼児教育を津市立でやっていくんです」ということを打ち出して、そして素敵な幼稚園になっていけば、私は未来も、いつの間にかだんだん幼稚園が少なくなって、全部こども園になっていったということではなくて、津市立幼稚園は百何十年の伝統をこれからも守っていけるのではないかなということを思っています。そして、幼稚園の現場の先生たちは、幼稚園の教育に対して自信を持ち、かつ、子どもたちを、時間が短くてもしっかりと教育していくことに、すごく責任感と自負を持っていると思いますので、そういう幼稚園にしていくことが、現場の幼稚園教員に対して報いていくことにもなるのではないかなと思っています。ですから、ぜひ、教育委員会の中で、今日のこの資料1で言う6番の「今後の方向性」で、何よりも適正規模を確保するためにこうなんですということによって終わってしまわないように、今後もう少し掘り下げた議論を期待しております。教育委員会の中での御議論が少し深まってくれば、またその段階でもう1回、この総合教育会議で議論させていただきたいと思っていますので、よろしくをお願いします。

教育次長 ありがとうございます。それでは、(2)の「その他に入りたいと思いますが、ほかに何かございますでしょうか。何もございませんようでしたら、これをもちまして本日の事項はすべて終了いたしました。前葉市長から閉会の御挨拶をお願いいたします。

市長 では、以上をもちまして、第28回津市総合教育会議を閉会いたします。ありがとうございました。

一同 ありがとうございます。